

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒107-6211 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社 代表取締役社長 カリン・ドラガン 電話番号：0774 - 44 - 7921					
主たる業種	清涼飲料製造業	細分類番号	1 0 1 1				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	(抜粋) 世界的な気候変動の緩和へ取り組むために、環境負荷に配慮した経営資源を投入することで、持続可能な社会づくりに貢献します。						
計画を推進するための体制	各種会議による活動進捗の管理とマネジメントレビュー、およびエネルギー使用量の見える化を推進し、当社環境マネジメントシステムに基づいた活動を行う。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	23,753.2 トン	23,261.7 トン	22,735.1 トン	22,273.2 トン	-4.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	22,750.9 トン	23,261.7 トン	22,735.1 トン	22,273.2 トン	0.0 パーセント	
	目標の根拠	コカ・コーラ ボトラーズジャングループが掲げる環境目標（2030年までに2015年比温室効果ガス排出30%削減）に基づき、工場における対策として生産性向上施策や設備投資を実施し、温室効果ガス排出量毎期前年比1%削減を目標とする。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量[千CS×1/10])	6.97	6.82	6.67	6.53	-4.26 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	生産数量は基準年度と同程度を見込んでおり、各種排出量削減施策の実行により原単位の改善に取り組む。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		37 パーセント	37 パーセント	37 パーセント	37 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	老朽化ボイラーの更新					
	令和6年度	製品殺菌装置温度制御の適正化					
	令和7年度	バイオマスボイラーの導入					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	マイカー通勤は通勤距離が一定以上の従業員のみの許可制とする。社外への外出時などは公共交通機関の利用や社用車の乗り合いを推進。また従業員へエコドライブに関するハンドブックを配布している。					
	上記の措置を採用する理由	立地や就業形態上、通勤での公共交通機関利用の励行が難しいため、外出時などの公共交通機関利用を推進する。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	水源となる森を「さわやか自然の森」と名付け、自治体との共同管理契約を締結し、枝打ち・間伐などの森林保全活動を継続実施。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。